

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月15日

上場会社名 株式会社 J ストリーム 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 4308 URL <http://www.stream.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 白石 清
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報IR室長 (氏名) 保住博史 TEL (03) 4363-7100
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日 配当支払開始予定日 ー

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,965	14.3	62	△48.7	64	△38.3	21	△74.1
18年9月中間期	1,720	53.0	121	202.5	104	108.3	81	65.3
19年3月期	3,612	ー	300	ー	280	ー	131	ー

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	150	71	ー	ー
18年9月中間期	584	27	582	87
19年3月期	940	82	939	58

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △9百万円 18年9月中間期 △25百万円 19年3月期 △38百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	3,754		3,255		85.0	22,740	89	
18年9月中間期	3,582		3,188		87.1	22,233	38	
19年3月期	3,841		3,238		82.5	22,590	19	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 3,190百万円 18年9月中間期 3,119百万円 19年3月期 3,169百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	51		△101		ー		2,329	
18年9月中間期	177		△146		26		2,177	
19年3月期	451		△217		25		2,379	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	0	00	0	00	0	00
20年3月期	0	00	ー			
20年3月期(予想)	ー		0	00	0	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,450	23.2	360	19.8	340	21.0	160	21.4	1,141	79

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 一社 除外 一社

(注) 詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 140,287株 18年9月中間期 140,287株 19年3月期 140,287株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 一株 18年9月中間期 一株 19年3月期 一株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,830	16.5	61	△42.6	84	△33.1	37	△64.9
18年9月中間期	1,571	45.4	106	195.6	125	147.6	107	115.6
19年3月期	3,271	—	269	—	310	—	169	—

	1株当たり中間 （当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	269	81
18年9月中間期	770	42
19年3月期	1,211	19

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	3,711		3,244		87.4	23,124	64	
18年9月中間期	3,537		3,144		88.9	22,413	70	
19年3月期	3,738		3,206		85.8	22,854	84	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 3,244百万円 18年9月中間期 3,144百万円 19年3月期 3,206百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,100	25.3	320	18.7	360	16.0	190	11.9	1,355	87

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、国際金融市場の混乱や原油価格の高騰などの懸念があったものの、企業業績が堅調に推移したことや雇用・所得環境の良化により、景気は緩やかな拡大基調で推移いたしました。インターネット業界においては、引き続きF T T H（Fiber To The Home：光ファイバーによる家庭向けのデータ通信サービス）を利用してインターネットアクセスを行う人口が増加しており、各種動画共有サイトの利用など、ウェブ上で映像などリッチコンテンツを利用する習慣が広がっております。また、携帯電話でインターネットを利用する人口も急増し、利用シーンに合わせ複数の端末を使い分けることが一般化しつつあります。

このような状況のもと、当社グループは、映像や音声コンテンツを通じてインターネットや携帯電話ネットワーク上のコミュニケーションをよりダイナミックなものにしていくため、配信インフラとノウハウ、豊かな表現技術を組み込んだストリーミング関連制作能力などを最大限に活用して事業を推進いたしました。

販売促進・コーポレートブランディング・I R（投資家向け広報）などといったビジネス市場においては、更に顧客開拓とインターネットの使用用途の拡大、普及に努めました。携帯電話におけるリッチコンテンツの利用も急増しており、マーケティング目的などでP Cと携帯電話向けサイトを連動させたウェブサイトの展開を支援し、市場の拡大に取り組みました。

また、音楽やテレビ番組のネット配信などに代表されるメディア関連市場においては、各コンテンツプロバイダーへ配信に最適な同時大量アクセスに対応する仕組みや課金・認証などの周辺サービスを提供し、利用シーンの拡大と当社グループのビジネス拡大に努めました。

携帯電話市場においては、P Cインターネットとの連携を伴う案件を含めた、一般企業による携帯電話を利用した広告宣伝、販売促進活動の普及と、受注拡大を図りました。

当中間連結会計期間の5月に創業満10年を迎えたことにあたり、4月に取引先企業、業務委託先企業など関係各社を招待してカンファレンス及び感謝パーティを開催し、関係各位に謝意を示すとともに、営業交流の拡大などに努めました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、連結売上高1,965百万円（前年同期比14.3%増）となりました。損益につきましては、採用者数の増加、増員に伴うオフィス増床工事の実施、またカンファレンスの開催費用など一時的要因からくる出費が影響して販売費及び一般管理費が増加した結果、連結営業利益が62百万円（前年同期比48.7%減）、連結経常利益64百万円（前年同期比38.3%減）、中間（当期）純利益が21百万円（前年同期比74.1%減）となりました。

事業分野別の状況

（配信事業）

配信事業においては、当社が各インターネットプロバイダーなどに設置しております配信インフラを用いたインターネット上のライブ・オンデマンド配信や、携帯電話を対象とした、コンテンツホルダーから各キャリア向けの配信、配信に付随する各種サービスの提供を行ってまいりました。

ビジネス関連では、企業のウェブサイトや期間を限定して設置されるウェブサイトにおける商品紹介やプロモーション、各種情報発信用途の配信案件受注が順調に推移いたしました。エンターテインメント関連においては、各種イベントのライブ配信が堅調に推移いたしました。

携帯電話関連では、携帯電話端末独自の機能を利用したり、P Cサイトと連動してブランディングを展開する案件など、一般企業による利用が順調に推移いたしました。営業活動に際して、リッチコンテンツを利用した携帯サイトや、その入口としてのiチャネル向けA S Pサービスなどの拡販に注力した結果、順調に契約社数を伸ばしました。以上の結果、当事業の売上高は1,276百万円（前年同期比25.0%増）となりました。

（制作事業）

制作事業においては、企業の映像を利用したウェブサイトやサイトに掲載する映像の制作、これに関連するサイトの管理運用などを行ってまいりました。同事業は配信事業とあわせて当社グループが提供するワンストップサービスを構成いたしております。

当中間期においては、企業のブランディングやプロモーションに用いられる映像を利用した情報発信サイトの制作にかかる案件やイベント、アニメーションなどのコンテンツ配信サイトの構築などを受注いたしました。当事業の売上高は475百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業においては、配信サービス提供時に付随的に発生する機器販売やアプリケーション開発、コンサルティングなどを実施しております。当中間期においては、プロモーションサイトやコンテンツ配信サイト、映像を利用し

た会議システムのシステム設計などを受注いたしました。以上の結果当事業の売上高は213百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

②当期の見通し

当社グループでは、過去の売上実績を基準に当面伸びが見込める範囲で売上予想を算出し、これにあわせ利益予想を算出しております。企業活動の中においては、インターネットの重要性は増す一方であり、企業の本業における活動と販売促進・広告などの付帯的活動の両面においてPC、携帯電話の両面から、インターネットを利用した動画や多様なリッチコンテンツの利用は順調に増加するものと考えております。こうした企業が費用をかけて行う販売促進・広告活動などの結果生まれる市場については、現状で展開している営業活動などの動向からある程度売上規模の予想は可能だと考えています。

一方、各ISP（インターネットサービスプロバイダー）、コンテンツプロバイダーや民間放送局各社によるインターネット上のコンテンツ配信も徐々に本格的な取組みが始まっておりますが、この領域については視聴者の視聴動向や著作権の問題、メディア業界における力関係など、当社グループの知見や働きかけが及び難く、また不確実性が高い重要な要素が存在しております。

このような環境下、当中間期の連結売上高は企業の携帯電話による情報発信活動やコンテンツ配信の伸びに的確に対応できた結果、1,965百万円（前年同期比14.3%増）を収めました。一方、当中間期の利益面におきまして、連結経常利益64百万円（前年同期比38.3%減）を計上するなど、売上の拡大に反し前年同期に対比して低調な結果となっておりますが、これは、業容拡大のための増員とフロア増床工事、カンファレンス開催など期初の事業計画に予定した一時的なものも含む要因により販売費及び一般管理費が増加したことによるものであり、通期の事業計画に照らした場合、業績はおおむね予想通りに推移しております。

通期の連結業績予想につきましては平成19年5月17日に発表しました、売上高4,450百万円、営業利益360百万円、経常利益340百万円、当期純利益160百万円の予想を変更しておりません。個別の業績予想につきましても、売上高4,100百万円、営業利益320百万円、経常利益360百万円、当期純利益190百万円と変更しておりません。

連結業績予想

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
平成19年9月 中間期実績	1,965	14.3	62	△48.7	64	△38.3	21	△74.1	150	71
平成18年9月 中間期実績	1,720	—	121	—	104	—	81	—	584	27
平成20年3月期 業績予想	4,450	—	360	—	340	—	160	—	1,141	79

個別業績予想

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
平成19年9月 中間期実績	1,830	16.5	61	△42.6	84	△33.1	37	△64.9	269	81
平成18年9月 中間期実績	1,571	—	106	—	125	—	107	—	770	42
平成20年3月期 業績予想	4,100	—	320	—	360	—	190	—	1,355	87

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は3,754百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ171百万円増加いたしました。

流動資産は3,021百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ208百万円増加いたしました。主な要因は、営業活動に伴う資金の増加（102百万円）、たな卸資産の増加（6百万円）、預け金の増加（50百万円）、前払費用の増加（72百万円）、受取手形及び売掛金の減少（26百万円）などによるものであります。

なお、預け金の1,600百万円は、当社の親会社であるトランス・コスモス株式会社のグループ内において、随時引き出し可能な状態で流動的に運用しております。

固定資産は732百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ37百万円減少いたしました。これは主に、前中間連結会計期間末以降において投資有価証券の評価損を計上したため簿価が減少したことによるものであります。

負債につきましては、未払金の増加（86百万円）、未払法人税等の増加（19百万円）などにより、前中間連結会計期間末に比べ103百万円増加し、負債合計は498百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益を21百万円計上し、少数株主持分を計上したことにより、3,255百万円（67百万円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が67百万円（前年同期比35.0%減）とやや低水準であったこと、また、法人税等の支払額が114百万円（同867.0%増）、有形固定資産、無形固定資産、投資有価証券の取得に伴う支出があったこと等、資金の減少要因が収入要因を上回り、資金は49百万円減少したため、当中間連結会計期間末には2,329百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は51百万円（前年同期比70.9%減少）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益67百万円が計上されたこと及び減価償却費67百万円の計上、売上債権の減少93百万円等の収入要因が、法人税等の支払額114百万円、その他の資産の増加41百万円等の資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は101百万円（同30.8%減）となりました。

これは主に、オフィス設備、通信関連設備の有形固定資産の取得に35百万円、通信関連設備他の無形固定資産の取得に56百万円、投資有価証券の取得に伴い15百万円を支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは発生しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、当期末時点で累積損失があること、インターネットを取り巻く環境の変化が激しく、ストリーミングやダウンロードの配信運用技術が進化していくなかで、当社がこの領域のリーダーとしての地位確保を図る必要があることなどから、当面は配当を行わず、事業基盤の強化と将来の事業展開に必要な内部留保の充実を図っていく方針であります。

内部留保資金につきましては、配信基盤、制作技術や販売経路など、当社事業の強化につながる領域における提携を意図した事業投資やM&A、自社配信基盤の整備などに充てる方針であります。

(4) 事業等のリスク

以下には、当社の事業展開上のリスクの要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、事業上のリスクとして具体化する可能性が低いと見られる事項を含め、投資者の投資判断上必要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生の際の対応に努力する方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項を慎重に検討のうえ、行われる必要があると考えられます。

①インターネットを利用した動画や音声の配信市場における当社の位置付けについて

当社が事業とするインターネットを利用した動画や音声の配信市場は成長期に入りつつあると認識しています。現在国内において当社に類似するビジネスモデルを有する競合会社は少ない状況ですが、自社会員へのサービスとして配信を行っている大手ISP及び自社所有通信回線の有効利用の観点から配信サービスを提供している大手回線業者の子会社などを、サービス分野の一部における競合会社とみることができます。また、コンテンツプロバイダーがコンテンツ配信事業を開始するにあたり、配信部分について当社などの企業に外注せず独自の配信網を構築して配信を実施する可能性があります。この結果当社の収益の伸びがコンテンツ配信市場の伸びに必ずしも連動しなくなる可能性があります。配信サービスを副次的に提供するポータルサイト事業者が、大手コンテンツホルダーと包括的に提携することなどにより、当社の現在の業態では対応不可能な差別化要素をもつ競合となる可能性があります。

当社には配信にかかるノウハウ、技術力、運用経験などの差別化要因があると考えられ、また当社と業務全般にわたり競合する会社はほとんど無いと認識しておりますが、こうした状況から競争が激化することも考えられます。その結果当社の収益が低下する懸念があるほか、売上確保のための販売促進費や代理店への販売代理手数料の増加など、当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②利用ソフトウェアについて

当社の動画配信サービスは、リアルネットワークス・インク、マイクロソフト社、アップル社、アドビシステムズ

社などが提供する市販の配信ソフトウェアを利用して行っております。現在ではこの主要各社の競合状況の中、リアルネットワークス・インク、マイクロソフト社及びアドビ システムズ社は有料でライセンスを販売しており、当社はリアルネットワークス株式会社、マイクロソフト社及びアドビ システムズ社との間のライセンス供与契約にもとづき、各々のソフトを使用しております。今後こうした配信ソフトウェアやその基盤となる基本ソフトウェアの変化に伴い市場に予想外の変化がおき、これらソフトウェアの価格が大幅に上がることも考えられます。これにより当社の原価が上昇し、当社の想定している利益計画が悪化する可能性があります。

③ネットワーク構築について

当社はインターネットを利用した動画や音声をできるだけ多くのインターネットユーザーに快適にご利用いただくために、大手のISPやブロードバンド事業者にはサーバーを設置しインターネットへの配信用回線を借用する契約を締結しております。当社はこれらの契約により各ISPの顧客に対する配信を行っており、その社数は約20社になります。これらのISPあるいはブロードバンド事業者の事業の状況やインターネット放送に対する戦略の変化などによって、サーバー設置料金の値上げや契約の解消などの事態が発生する可能性があります。これにより当社のネットワークの品質の低下やコストの増加など当社事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

④業務提携及び協業関係について

当社はインターネットを利用した動画や音声の配信についてのワンストップソリューションを顧客に提供しており、また当社の中立的ポジションを活用して、関連業務で業務提携、協業関係を構築しております。

ウェブ制作に関しては株式会社アイ・エム・ジェイ（IMJ）、株式会社ベースメントファクトリープロダクション等数社との業務提携を行っております。ウェブサイトToStri ming形式などの動画の導入を検討する企業に対し、当社の動画配信に関するノウハウと、提携各社のウェブインテグレーションのノウハウを融合させ、顧客のニーズを動画の持つメリットで実現する提案を共同で行っております。また、配信される動画コンテンツの制作に関しては、株式会社東北新社との業務提携を行っております。制作関連業務は拡大していますが、こうした業務提携が当初予定したとおりの効果を発揮せずに、収益に影響を及ぼす可能性があります。

ストリーミング広告では、ダブルクリック株式会社、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社、株式会社サイバー・コミュニケーションズ、株式会社ビデオリサーチインタラクティブ等と広告配信にかかる業務提携を行っており、当社は広告配信をサポートすることとなっております。ストリーミング広告市場はその黎明期にあり、今後需要が拡大しなかったり、広告配信の料金が予定した水準を下回ったりした場合には、当社の広告関連事業に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、ブロードバンド環境を活かしたマーケティング手法を具現化するビジネスを受注するための取り組みに関して、株式会社電通とともに企業・商品のブランディングやマーケティングに用いられることを主眼とした総合的なソリューション・パッケージの共同提供を開始しております。各企業においてこうした高度のソリューションを求める動きは強まっていると考えておりますが、こうした協力関係が当初予定したとおりの効果を発揮せずに、収益に影響を及ぼす可能性があります。

⑤当社の営業及び販売代理店について

当社の営業担当は、各企業のウェブ担当、広告宣伝担当及び販売促進、営業企画などの当社サービスを利用する可能性の高い部署へ連絡を行い、各企業や各部署のニーズを把握し、適切なサービスを提案するという形態の営業を行っております。こうした直販による営業推進を強化しておりますが、企業活動の低迷による需要の伸び悩みや、企業ニーズの把握の不十分などの理由から当初予定したとおりの営業結果が出ず、収益が伸び悩む可能性があります。

当社では顧客獲得のために販売代理店契約を複数の会社と締結し、当社サービスの販売を委託しております。主な販売代理店契約先といたしましては、親会社であるトランス・コスモス株式会社及び株主である株式会社NTTPCコミュニケーションズ、KDDI株式会社並びに株主であるリアルネットワークス・インクの日本における子会社であるリアルネットワークス株式会社を始めとし、ウェブ制作会社、広告代理店、IR関連会社及び印刷会社などがあげられます。販売代理店は、実際のインターネットを利用した動画や音声の配信にかかわる業務を行っておりません。現在当社の売上高の大きな割合をしめる特定の販売代理店はありませんが、将来においては販売力の強い大きな販売代理店が当社の売上を左右することも考えられ、この場合販売代理手数料などが当社の計画以上の支払いになること、売上の多い販売代理会社が競合他社サービスの販売に転換すること、何らかの理由で販売代理店の売上が激減することなどによって当社の売上減が生ずるなどして、当社の業績に影響を与えることが考えられます。

また、当社は当社の与信基準により顧客及び販売代理店の与信管理を行っておりますが、顧客及び販売代理店のなかには業歴が浅く財務状態の情報が十分でないものもあり、顧客及び販売代理店の資金繰り悪化により、売上代金の回収ができなくなる可能性があります。

⑥外部委託について

当社はいくつかの業務において外部委託を利用しております。現在は、エンコーディング作業、コンテンツ制作、ライブ現場対応、システム監視、撮影、ウェブ制作などの一部を外部委託しております。外部委託を利用するか、社内に対応するかの判断はその業務が当社の中心となる技術分野であるかどうかという基準で判断しております。今後も当社の強みとなるノウハウや技術が必要な部分においては社内で行い、それ以外の部分を外部委託していく予定であります。コンテンツにかかわる部分の外部委託も行っている関係上、秘密保持契約を結んだ上で信頼のおける業者を利用しておりますが、故意の違法なコンテンツ流用や情報漏洩などの可能性は存在します。またシステムの一部を外部委託する場合には、ネットワーク負荷が高いときなどに当社の想定しないトラブルが発生する可能性があります。こうしたことによる当社の信用の失墜が、当社事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦システムトラブルについて

当社のサービスは公共的に幅広く利用されることから、サーバーメンテナンス時を除きネットワークシステムを24時間年中無休で運営するよう取り組んでおります。システム障害などが発生することのないように日々監視を行い、また二重化できるものについてはシステム、ネットワークにかかわらず準備をし、また万一トラブルが発生した場合においても短時間で復旧できるように体制を整備しております。しかしながら、電力供給不足、自然災害や不慮の事故などによって通信ネットワークが利用できなくなった場合、また不正なアクセスなどの意図的な行為による侵害や人的ミスなどが発生した場合などには、当社サービスの提供が困難となり当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。また当社が利用しているデータセンターなどで障害が発生した場合など、当社の管理し得ないシステム障害が当社事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑧情報漏洩について

当社が顧客から預かるデータの多くはインターネット上に無料で公開されるコンテンツですが、特定の会員だけを対象にしたもの、有料で配信されるもの、又は無料で公開されてはいるがコピーされてはいけないものなど情報管理が重要なコンテンツも存在します。当社ではシステムの設計上や運用方式上でこれらの情報が漏洩することの無いように厳重に運用しております。こうした活動の一環として、運営しているウェブサイトにも脆弱性検査を実施したり、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）よりプライバシーマーク付与の認定を受けたりするなど、管理体制の整備運用に努めております。しかしながら、不正なアクセスによる意図的な侵害や、人的ミスなどによる情報漏洩の可能性が存在し、これにより当社の信頼が低下し事業に大きな影響を与える可能性があります。

⑨モバイルサービスについて

モバイル領域のビジネスにおいては、各種携帯端末に向け配信されるコンテンツのコンテンツホルダーから各キャリアまでの配信を行うことが主業務であります。このためサービス内容は各キャリアの事業戦略に従属することになります。配信の可否、配信料金、配信フォーマットなどについてキャリアによる当社が予期しない変更が行われ、それにより当社の収益が伸び悩む可能性があります。サービスの質が携帯端末の性能に左右されることも、配信コンテンツの評価に影響を及ぼします。また携帯端末に関しては頻繁にモデルや機種が更新が行われており、その都度当社が配信するコンテンツの動作確認が必要であることが今後サービスの提供体制に影響し、収益に影響を及ぼす可能性があります。一部の携帯電話向けコンテンツについては配信サービスの対価としてコンテンツホルダーとのレベニューシェアによる方式をとっております。この方式では当社がコンテンツの販売状況にかかるリスクの一部を負担することとなり、当該コンテンツの販売状況如何によっては収益の悪化を招く可能性があります。

⑩コンテンツ配信ビジネスやポータルビジネスについて

当社のビジネスの大部分は法人顧客が権利を持つコンテンツを配信し、対価を受け取る構造ですが、ポッドキャストのポータルサイトであるcastella（キャストラ）やモバイル向けのサッカー情報配信サイト「ライブサッカーJ」等、当社が配信コンテンツの権利等を取得、ポータルサイトなどの初期費用をかけた上でコンテンツ販売又は広告収入をあげることを意図したビジネスも展開しております。現時点で全社の収益に占める割合はわずかですが、将来的に予測どおりコンテンツ拡販が進まないことにより収益が伸びないリスクや、ポッドキャストの利用ユーザーが増えなかったり収益モデルが確立できなかったりすることによって収益の悪化を招く可能性があります。

⑪人材の獲得について

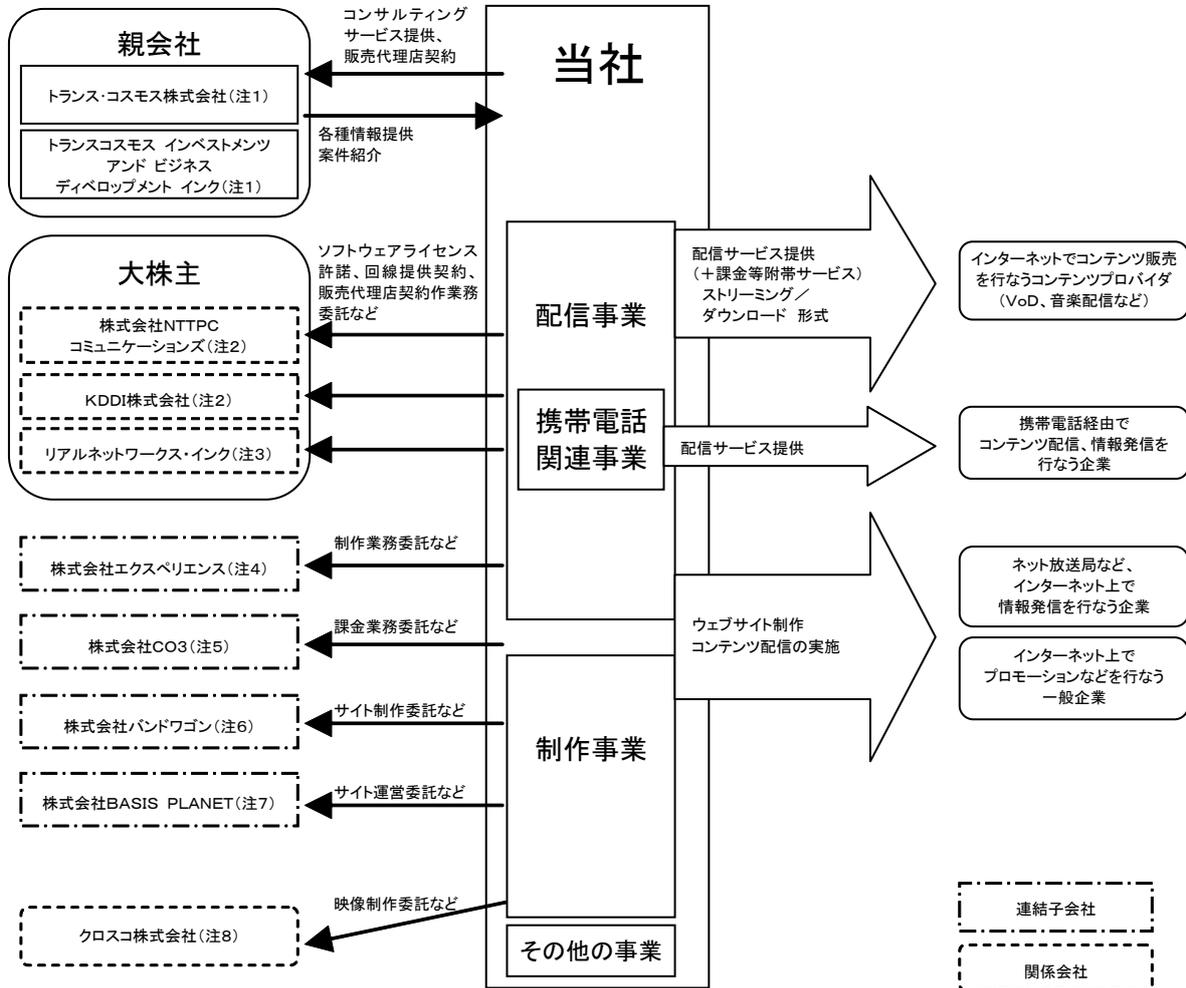
当社グループは平成19年9月30日現在で従業員179名と組織が小さく、内部管理体制も当該規模に応じたものになっております。事業の拡大や多様化に伴い、積極的に人員の増強、内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。しかし、IT業界全体で人材が不足するなか、コンピューター技術あるいはインターネットビジネスに精通しているなど、当社が必要とする人材の獲得は容易ではありません。また競合他社による当社スタッフの引き抜きが発生した

り、新たな人材の獲得及び管理体制の強化が順調に進まなかった場合には、適切かつ十分な組織的対応ができず、事業の拡大及び業務の管理に支障をきたす可能性があります。また、人材の獲得及び管理体制の強化が順調に行われ、また人材の引き抜きに対応することができた場合においても、人件費、教育及び管理関連コストの増大など固定費の増加によって収益の悪化を余儀なくされる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは平成19年9月30日時点で親会社2社、子会社4社と関連会社1社で構成されております。親会社（トランス・コスモス株式会社）を含めた企業集団の状況は次のとおりであります。

<平成19年9月30日における事業系統図>



- (注) 1. 当社の親会社であるトランス・コスモス株式会社は、情報処理サービス、ベンチャーキャピタル事業等を行っており、当社へはその業務の一環として販売代理店として顧客の仲介を行っております。トランス・コスモス株式会社は、その100%子会社であるトランスコスモス インベストメンツ アンド ビジネス ディベロップメント インクを通じ、当社株式を保有しております。
2. 株式会社NTTPC コミュニケーションズ及びKDDI株式会社は、通信事業者として当社にネットワークを提供するとともに販売代理店として顧客の仲介も行っております。
3. リアルネットワークス・インクは、インターネットを利用した動画や音声のストリーミング配信用のソフトウェアを開発し、リアルネットワークス株式会社と当社間のライセンス供与契約に基づき、当社に対し当該ソフトウェアの使用を許諾しております。またリアルネットワークス株式会社は当社の販売代理店になっております。
4. 株式会社エクスペリエンスは、大手企業がブランディング、マーケティングなどの目的で展開するウェブサイトのプロデュースを主に行っております。当社は同社の制作したウェブサイト上の動画配信業務受託などで事業上の関係を持っております。
5. 株式会社CO3は、インターネット上でコンテンツを配信する際の課金業務を主に行っております。当社は同社へ課金業務委託を行うことなどを通じ、事業上の関係を持っております。
6. 株式会社バンドワゴンは、ウェブサイトの企画、制作、デザイン及び運営代行等を主に行っております。当社は同社と、ウェブサイト制作を発注することなどを通じ、事業上の関係を持っております。
7. 株式会社BASIS PLANETは、インターネットを利用した情報提供サービスやシステムの企画・調査・開発・保守等を主に行っております。当社は顧客のウェブ関連システムの運営業務を同社に発注することなどを通じ、事業上の関係を持っております。
8. クロスコ株式会社は、プロモーション企画運営映像制作等を主に行っております。当社は同社に映像制作を発注することなどを通じ、事業上の関係を持っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、インターネットを利用した動画や音声の配信を一般的なメディアとして普及させることを目的に平成9年5月に設立されました。この目的達成のため、事業開始から今日にいたるまで、安定した配信・受信環境を提供するためのネットワークの構築を進めるとともに、コンテンツホルダーである当社顧客の様々な要望に応えながら多様な形式による配信サービスの拡充を図ってまいりました。

ブロードバンドインターネット環境が拡大し、様々な利用方法が生まれていくなかで、この市場における当社の役割はこれまで以上に重要になってくると認識し、事業の拡大を図っていくことが当社の経営の基本方針であります。当社では、「もっと素敵な伝え方を。」をコーポレートメッセージとして、あらゆる形式の動画、音声（音楽）コンテンツをあらゆる方法であらゆる端末へ配信できるストリーミング、ダウンロードサービス提供能力をベースに、企業や個人が生み出すネットワーク上のコミュニケーションをダイナミックにしていくことに注力しております。また、PCインターネットのみならず、携帯電話など携帯端末への配信サービスについても、大手各キャリアとの連携を図りながらサービス向上を図っております。

顧客ニーズに基づいたきめ細かい配信サービスを提供するとともに、今後も予想される通信インフラの発展、ソフトウェアの技術革新などに対応しながら、これまで蓄積されてきた配信運用技術力を更に充実させ、事業基盤の拡大に邁進する所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、インターネットを中心とした市場が引き続き拡大傾向にあるとの認識のもと、既存の領域での顧客層を拡大しつつ、新たに出現する事業領域に積極的に挑戦することを重視しております。このことから、経営指標といたしましては、売上高（売上規模）拡大を重視しております。また、収益性の指標として営業利益率の向上を重視しております。財務指標以外の指標としては、顧客層の拡大という観点から取引社数ならびに取引件数を重要な指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略として、「ネットワーク上のあらゆるコミュニケーションをダイナミックに。」をミッションと掲げ、以下の点に注力してまいります。

第一にインターネット業界やそれを取り巻く環境の変化への対応であります。

ブロードバンド環境が普及した中、配信サービスに関する品質面への要求はこれまでに増して高度なものになると考えられ、これに応えるためには当社のネットワークの信頼性を更に高める必要があります。当社は自社の配信拠点に加えて、ADSLやCATVなどのブロードバンド接続事業者、国内主要プロバイダー、データセンター、CDN（コンテンツ・デリバリー・ネットワーク）事業者などと協力関係を結び、各社のネットワーク内にエッジサーバーを配置することやIX（インターネット・エクスチェンジ）でのダイレクト接続を通じネットワークの拡充及び負荷分散環境の整備を図ってまいりました。その結果、当社は映像配信に関する大量瞬間同時アクセスに対応できる国内随一のネットワークを保有しております。今後ともインターネットを利用した動画や音声のストリーミング配信において確固たる地位を確立すべく、またブロードバンド環境の進展にあわせて、こうした主要事業者と連携してネットワークの効率よい拡充を進め、視聴者がより良い環境でインターネットを利用した動画や音声を楽しめるような配信環境の整備を進めてまいります。また、ネットワークの質の向上を推進する観点から、ネットワーク監視環境の充実、広域負荷分散化などにより、当社の強みである運用技術の蓄積に積極的に注力したいと考えております。

また、NGN（※1）、P2P（※2）形式などの新しいネットワーク形態への対応も不可欠であると認識しております。インターネット回線への負荷が全体的に増していると言われる中、配信するコンテンツの性質に応じて最適な手法を提供してまいります。

第二に配信ニーズの多様化・複雑化への対応であります。

インターネットの利用法が多様化・複雑化する中、コンテンツ配信のサービスを単に提供するだけでは競争力の向上を図ることは難しくなっており、顧客の映像配信ニーズに柔軟に対応していくことが中長期的に重要になってきております。特にデジタル・ライツ・マネジメント（著作権管理）、セキュリティ、映像検索などについて当社内でのテスト、運用を進め、市販製品と自社開発の組み合わせによる独自のサービス提供も視野に入れながら、単一技術に依存せず顧客ニーズに適応したサービスをワンストップで提供できるよう努めてまいります。

ビジネスサイトにおけるリッチコンテンツの利用に際しても、単に綺麗な映像を見せるだけでなく、Flashなどを用いてユーザーインターフェースを改善し、その際にユーザーを誘導するための映像を挿入して商品購入申込みに結びつける、などといったより具体的なビジネスソリューションが求められるようになってきております。こうしたニーズに対応するため、各種ビジネスニーズに即したウェブサイトの構築ノウハウを蓄積し、利用者にとって快適で、サ

イト管理者にとっては効果的にビジネスにつながる最先端の手法を常に提供できるよう努めてまいります。

第三にストリーミング広告配信ビジネスの展開であります。

ネット広告業界は引き続き進化をしながら拡大しています。ストリーミング広告は未だ黎明期にあります。ブロードバンド環境の広がりと共にその利用が広まりつつあります。当社は既に主要なネット広告代理店・販売各社と業務提携をしておりますが、ストリーミング広告配信における競争力向上を更に高めるため、ネット広告代理店・販売各社が「売しやすい」動画配信アプリケーションを開発しながら、必要とされるソリューションを今後も提供していきたいと考えております。ストリーミング広告市場の拡大に貢献しつつ、当社業務分野の拡充、質の向上を図ってまいります。

第四に携帯電話や携帯音楽プレイヤーなどの携帯端末向けの配信・制作サービスの拡充であります。

携帯電話によるインターネットユーザー数がPCによるユーザー数を超える状況になっており、携帯電話によってのみインターネットを利用する層も増えてきております。こうした中、携帯電話向けウェブサイトによるマーケティング・ブランディング活動に関心を持つ企業も急増してきており、こうしたニーズに対応するサイト制作能力や各キャリアとの交渉能力を醸成し、最新のソリューションを常に提案・提供できるよう努めてまいります。

携帯電話向けの音楽配信市場も拡大が期待されており、当社でも主要三キャリア対応の配信サービスを行っております。また、ワンセグ放送の開始と共に、携帯電話で動画が視聴できるという認識が広まってきており、こうした携帯電話上のリッチコンテンツを利用したエンターテインメントの展開には大きな可能性があります。当社では今後とも、携帯端末の音声系、動画系の両分野を戦略上重要な分野と位置付けて、付加価値のあるサービス展開を図っていくこととしております。

また、iPodに代表される携帯音楽プレイヤーについても、PCを経由した音楽販売やポッドキャスト（※3）に代表されるCGM領域（※4）の対象となる端末としての役割に期待が高まっています。この領域においても、これまで各種の配信ビジネスを手がけてきた実績を活用し市場における主要な地位を確保できるよう努めてまいります。

第五に人材の育成及び社内管理体制の充実であります。

インターネットを利用した動画や音声の配信業界での先駆者的立場において、継続的な売上拡大を維持していくためには、営業スタッフの育成による営業力の強化が不可欠であります。また、ストリーミング関連のネットワーク技術者がインターネット業界では不足しており、サービス拡大にあわせた技術者養成も必要であります。更に付加価値サービスの提供に不可欠な映像制作を中心としたマルチメディア制作者を充実させていくことが重要になってきております。こうした業務拡大、サービス拡充にそった社内スタッフの確保、育成、研修には今後とも注力していくこととしております。

また急速にスタッフが拡大する中で、内部管理体制も充実させていきたいと考えております。また、利益率向上のための管理体制確立も、当社にとっての重要な課題であります。各営業部門の利益管理体制強化、また技術部門においては原価削減のための工数管理、内製と外注のバランス管理、他社との協業体制を進めることにより、利益幅を拡大するべく努めてまいります。

いわゆる日本版SOX法への対応についても、対応を進めてまいります。

- （※1）次世代ネットワーク（Next Generation Network）のこと。ブロードバンドで、かつサービス品質の制御が可能なインターネット・プロトコルベースのネットワーク。国際的な取り決めをベースに、NTTなどの各社が日本での展開に向け準備を進めている。
- （※2）Peer to Peerモデルによる配信手法。コンテンツを受信するコンピューターが配信元のサーバーと類似した役割を持って、サーバーの負担を軽くしつつ大規模なコンテンツ配信を可能にする配信手法。
- （※3）ブログなどに使われているインターネットのRSS（Rich Site Summary）技術を利用し、RSSでテキスト情報を流す際に音声データへのリンク情報も含めることで対応したアプリケーションが新着情報の通知を受信し、自動的に音声データをダウンロード、各種デジタル音楽プレイヤーに登録する仕組み。リスナーは自分のPCで好みの番組のRSSに登録することで、自動的に番組を受信できる。
- （※4）消費者生成メディア（Consumer Generated Media）のこと。インターネットなどを活用して消費者が内容を生成していくメディア。ブログや掲示板、メーリングリスト、ソーシャルネットワーキングサービスなどがある。

(4) 会社の対処すべき課題

当社では、以下の点を重要な課題として掲げております。上記の「中長期的な会社の経営戦略」と内容は重複いたしますが、これらの重要課題への対応策を具体的な施策に反映させ、業容拡大や会社の健全な運営、社会貢献に努め

てまいります。

事業領域の拡大

- ・新ネットワーク（グリッド、無線、NGN等）への対応
- ・家庭内AV機器、ゲーム機、ポータブルプレーヤーなど各種配信先デバイスへの対応
- ・コンテンツビジネスに対応するプラットフォーム作り
- ・携帯電話市場へのサービス拡充
- ・クリエイティブ（制作）競争力の向上と制作体制
- ・新商品開発と新領域へのチャレンジ
- ・代理店施策の充実、オンラインダイレクト販売の推進による営業構造改革
- ・海外への展開

社員の働きがいの向上と能力開発

- ・新技術への取り組み・チャレンジの促進
- ・業界最先端の知識・スキル習得研修制度の充実
- ・充実した職場環境づくり

公共性への配慮と社会的貢献

- ・内部統制システムの構築／運用
- ・東証一部への指定替えの実現
- ・バリアフリー社会実現への貢献
- ・地球環境に配慮した事業運営

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．中間連結財務諸表

(１) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		627,154		729,842		779,257		
2. 受取手形及び売掛金	※2	535,096		508,894		602,385		
3. たな卸資産		8,181		14,259		14,263		
4. 預け金		1,550,000		1,600,000		1,600,000		
5. その他		93,829		169,201		131,361		
貸倒引当金		△1,055		△394		△766		
流動資産合計		2,813,206	78.5	3,021,802	80.5	3,126,500	81.4	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1	173,017		171,072		165,521		
2. 無形固定資産								
(1) のれん		28,326		20,830		23,714		
(2) ソフトウェア		215,647		236,381		225,207		
(3) その他		13,075	257,049	18,140	275,352	16,467	265,390	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		303,898		257,353		252,429		
(2) その他		35,698	339,596	28,692	286,046	31,624	284,053	
固定資産合計		769,663	21.5	732,472	19.5	714,965	18.6	
資産合計		3,582,869	100.0	3,754,274	100.0	3,841,466	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		—		177		21		
2. 未払金		294,630		381,312		401,638		
3. 賞与引当金		6,421		7,706		3,751		
4. その他		93,439		109,129		197,486		
流動負債合計		394,491	11.0	498,326	13.3	602,897	15.7	
負債合計		394,491	11.0	498,326	13.3	602,897	15.7	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		2,182,379	60.9	2,182,379	58.1	2,182,379	56.8	
2. 資本剰余金		1,430,642	39.9	1,430,642	38.1	1,430,642	37.2	
3. 利益剰余金		△493,967	△13.8	△422,770	△11.2	△443,912	△11.5	
株主資本合計		3,119,054	87.1	3,190,251	85.0	3,169,109	82.5	
II 少数株主持分		69,323	1.9	65,696	1.7	69,459	1.8	
純資産合計		3,188,377	89.0	3,255,948	86.7	3,238,568	84.3	
負債純資産合計		3,582,869	100.0	3,754,274	100.0	3,841,466	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		1,720,446	100.0		1,965,934	100.0		3,612,033	100.0	
II 売上原価			1,032,307	60.0		1,135,289	57.7		2,097,491	58.1	
売上総利益			688,139	40.0		830,645	42.3		1,514,542	41.9	
III 販売費及び一般管理 費			566,632	32.9		768,324	39.1		1,213,917	33.6	
営業利益			121,507	7.1		62,320	3.2		300,625	8.3	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			8,178			10,792			17,012		
2. 業務受託手数料			2,700			—			5,400		
3. その他			968	11,847	0.7	1,088	11,880	0.6	1,247	23,659	0.7
V 営業外費用											
1. 株式交付費			1,216			—			1,693		
2. 持分法投資損失			25,782			9,190			38,537		
3. 組合分配損失			1,726			—			3,105		
4. その他			27	28,753	1.7	494	9,684	0.5	27	43,364	1.2
経常利益				104,600	6.1		64,517	3.3		280,920	7.8
VI 特別利益											
1. 出資金売却益			—			3,105			—		
2. 貸倒引当金戻入益			39	39	0.0	372	3,477	0.2	287	287	0.0
VII 特別損失											
1. 固定資産除却損			—			27			2,387		
2. 投資有価証券評価 損		—	—	—	—	27	0.0	42,713	45,101	1.3	
税金等調整前中間 (当期) 純利益			104,639	6.1		67,967	3.5		236,106	6.5	
法人税、住民税及 び事業税		29,467			48,877			116,400			
法人税等調整額		△7,508	21,959	1.3	3,437	52,315	2.7	△13,165	103,234	2.9	
少数株主損失			—	—		5,490	0.3		—	—	
少数株主利益			897	0.1		—	—		1,033	0.0	
中間(当期) 純利 益			81,783	4.8		21,142	1.1		131,838	3.6	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成１８年４月１日 至平成１８年９月３０日）

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成１８年３月３１日 残高（千円）	2,169,223	1,417,485	△575,751	3,010,957	67,426	3,078,384
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行	13,156	13,156		26,312		26,312
中間純利益			81,783	81,783		81,783
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					1,897	1,897
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	13,156	13,156	81,783	108,096	1,897	109,993
平成１８年９月３０日 残高（千円）	2,182,379	1,430,642	△493,967	3,119,054	69,323	3,188,377

当中間連結会計期間（自平成１９年４月１日 至平成１９年９月３０日）

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成１９年３月３１日 残高（千円）	2,182,379	1,430,642	△443,912	3,169,109	69,459	3,238,568
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						
中間純利益			21,142	21,142		21,142
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					△3,763	△3,763
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）			21,142	21,142	△3,763	17,379
平成１９年９月３０日 残高（千円）	2,182,379	1,430,642	△422,770	3,190,251	65,696	3,255,948

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成１８年４月１日 至平成１９年３月３１日）

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成１８年３月３１日 残高（千円）	2,169,223	1,417,485	△575,751	3,010,957	67,426	3,078,384
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	13,156	13,156		26,312		26,312
当期純利益			131,838	131,838		131,838
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					2,033	2,033
連結会計年度中の変動額合計（千円）	13,156	13,156	131,838	158,150	2,033	160,184
平成１９年３月３１日 残高（千円）	2,182,379	1,430,642	△443,912	3,169,109	69,459	3,238,568

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区 分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益		104,639	67,967	236,106
減価償却費		62,771	67,863	134,410
のれん償却		4,611	4,611	9,223
賞与引当金の増減額（減少：△）		3,438	3,954	768
貸倒引当金の増減額（減少：△）		406	△372	117
受取利息及び受取配当金		△8,178	△10,792	△17,012
出資金売却益		—	△3,105	—
持分法による投資損失		25,782	9,190	38,537
組合分配損失		1,726	—	3,105
投資有価証券評価損		—	—	42,713
株式交付費		1,216	—	1,693
有形固定資産除却損		—	27	1,146
無形固定資産除却損		—	—	1,241
売上債権の増減額（増加：△）		80,086	93,491	12,797
たな卸資産の増減額（増加：△）		714	4	△5,367
その他の資産の増減額（増加：△）		1,813	△41,186	△28,468
仕入債務の増減額（減少：△）		—	156	21
未払金の増減額（減少：△）		△119,770	△13,605	△23,682
その他の負債の増減額（減少：△）		21,847	△22,600	35,052
小計		181,107	155,604	442,405
利息及び配当金の受取額		8,178	10,701	16,924
法人税等の支払額		△11,855	△114,633	△7,947
営業活動によるキャッシュ・フロー		177,430	51,672	451,383
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△52,068	△35,411	△77,536
無形固定資産の取得による支出		△40,014	△56,894	△81,919
営業譲受による支出		△17,450	—	△17,450
投資有価証券の取得による支出		—	△15,000	△44,000
投資有価証券の売却による収入		—	—	40,000
投資事業有限責任組合からの分配		—	378	—
出資金の売却による収入		—	5,000	—
投資その他の資産の取得による支出		△36,590	—	△36,590
その他		—	840	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△146,124	△101,086	△217,497
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		25,096	—	24,619
子会社新規設立に伴う少数株主の出資による収入		1,000	—	1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		26,096	—	25,619
IV 現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		57,402	△49,414	259,505
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,119,751	2,379,257	2,119,751
VI 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	※	2,177,154	2,329,842	2,379,257

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 4社 主要な連結子会社名 株式会社エクスペリエンス 株式会社CO3 株式会社バンドワゴン 株式会社BASIS PL ANET (注) 株式会社BASIS PL ANETは、平成18年4月 12日に新たに設立したため、 当中間連結会計期間より連 結の範囲に含めております。	(1)連結子会社の数 4社 主要な連結子会社名 株式会社エクスペリエンス 株式会社CO3 株式会社バンドワゴン 株式会社BASIS PL ANET	(1)連結子会社の数 4社 主要な連結子会社名 株式会社エクスペリエンス 株式会社CO3 株式会社バンドワゴン 株式会社BASIS PL ANET (注) 株式会社BASIS PL ANETは、平成18年4月 12日に新たに設立したため、 当連結会計年度より連結の 範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社の数 1社 持分法適用の会社名 クロスコ株式会社 なお、クロスコ株式会社は平 成18年9月1日に、株式会社フ レックスインターナショナルか ら商号を変更しております。	持分法適用の関連会社の数 1社 持分法適用の会社名 クロスコ株式会社	持分法適用の関連会社の数 1社 持分法適用の会社名 クロスコ株式会社 なお、クロスコ株式会社は平 成18年9月1日に、株式会社フ レックスインターナショナルか ら商号を変更しております。
3. 連結子会社の中間決算日（決 算日）等に関する事項	連結子会社のうち、株式会社バン ドワゴンの中間決算日は10月31日 であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっ て、この会社については、中間連 結決算日現在で実施した仮決算に 基づく中間財務諸表を使用してお ります。	同左	連結子会社のうち、株式会社バン ドワゴンの決算日は4月30日 であります。 連結財務諸表の作成に当たって は、連結決算日現在で実施した仮 決算に基づく財務諸表を使用し ております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価 法 ②たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 投資事業有限責任組合等 に対する出資金 当該投資事業有限責任 組合等の直近の事業年 度における純資産の当 社持分割合で評価 ②たな卸資産 仕掛品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 投資事業有限責任組合等 に対する出資金 同左 ②たな卸資産 仕掛品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 機械装置 6年 器具備品 4～20年</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 機械装置 6年 器具備品 4～20年</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は 3,119,054千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は 3,169,109千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において、「投資その他の資産」は一括表示しておりましたが、「投資有価証券」が資産の総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間から「投資有価証券」と「その他」に区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「投資有価証券」の金額は49,000千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「株式交付費」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「のれん償却」と表示しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____	<p>当中間連結会計期間より法人税法の改正に伴い、従前より所有している有形固定資産の残存価額については、5年間の均等償却を行う方法を採用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	_____

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 286,567千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 335,541千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 305,562千円
※2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交換日をも って決済処理しております。なお、 当中間連結会計期間の末日が金融機 関の休日であったため、次の中間連 結会計期間末日満期手形が中間連結 会計期間末残高に含まれておりま す。 受取手形 3,912千円	※2 —————	※2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計 処理については、手形交換日をもっ て決済処理しております。なお、当 連結会計年度の末日が金融機関の休 日であったため、次の連結会計年度 末日満期手形が連結会計年度末残高 に含まれております。 受取手形 2,740千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりであります。 給与手当 154,125千円 賞与引当金繰入額 4,243千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりであります。 給与手当 196,985千円 賞与引当金繰入額 4,616千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりであります。 給与手当 323,066千円 賞与引当金繰入額 2,747千円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	139,781	506	—	140,287
合計	139,781	506	—	140,287

（注）普通株式の発行済株式総数の増加506株は、ストックオプションの権利行使によるものであります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	140,287	—	—	140,287
合計	140,287	—	—	140,287

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	139,781	506	—	140,287
合計	139,781	506	—	140,287

（注）普通株式の発行済株式総数の増加506株は、ストックオプションの権利行使によるものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 627,154千円	現金及び預金勘定 729,842千円	現金及び預金勘定 779,257千円
預け金勘定 1,550,000千円	預け金勘定 1,600,000千円	預け金勘定 1,600,000千円
現金及び現金同等物 2,177,154千円	現金及び現金同等物 2,329,842千円	現金及び現金同等物 2,379,257千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>18,200</td> <td>10,313</td> <td>7,886</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>175,297</td> <td>77,300</td> <td>97,996</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>25,992</td> <td>11,399</td> <td>14,592</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>219,489</td> <td>99,013</td> <td>120,475</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	18,200	10,313	7,886	器具備品	175,297	77,300	97,996	ソフトウェア	25,992	11,399	14,592	合計	219,489	99,013	120,475	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>18,200</td> <td>13,953</td> <td>4,246</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>157,388</td> <td>69,985</td> <td>87,402</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>28,165</td> <td>9,220</td> <td>18,944</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>203,753</td> <td>93,160</td> <td>110,593</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	18,200	13,953	4,246	器具備品	157,388	69,985	87,402	ソフトウェア	28,165	9,220	18,944	合計	203,753	93,160	110,593	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>18,200</td> <td>12,133</td> <td>6,066</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>169,922</td> <td>69,042</td> <td>100,880</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>28,037</td> <td>11,118</td> <td>16,918</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>216,159</td> <td>92,293</td> <td>123,866</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	18,200	12,133	6,066	器具備品	169,922	69,042	100,880	ソフトウェア	28,037	11,118	16,918	合計	216,159	92,293	123,866
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置	18,200	10,313	7,886																																																											
器具備品	175,297	77,300	97,996																																																											
ソフトウェア	25,992	11,399	14,592																																																											
合計	219,489	99,013	120,475																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置	18,200	13,953	4,246																																																											
器具備品	157,388	69,985	87,402																																																											
ソフトウェア	28,165	9,220	18,944																																																											
合計	203,753	93,160	110,593																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置	18,200	12,133	6,066																																																											
器具備品	169,922	69,042	100,880																																																											
ソフトウェア	28,037	11,118	16,918																																																											
合計	216,159	92,293	123,866																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 50,279千円 1年超 72,760千円 合計 123,040千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 48,628千円 1年超 64,414千円 合計 113,042千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 50,163千円 1年超 76,210千円 合計 126,373千円																																																												
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 31,445千円 減価償却費相当額 29,774千円 支払利息相当額 1,653千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 28,978千円 減価償却費相当額 27,353千円 支払利息相当額 1,566千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 62,976千円 減価償却費相当額 59,587千円 支払利息相当額 3,314千円																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成１８年９月３０日現在）

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	99,000
子会社株式および関連会社株式	
関連会社株式	204,898

当中間連結会計期間末（平成１９年９月３０日現在）

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	25,286
投資事業有限責任組合への出資金	49,114
子会社株式および関連会社株式	
関連会社	182,953

前連結会計年度末（平成１９年３月３１日現在）

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	25,286
投資事業有限責任組合への出資金	35,000
子会社株式および関連会社株式	
関連会社	192,143

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない非上場株式について42,713千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成１８年４月１日 至平成１８年９月３０日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成１９年４月１日 至平成１９年９月３０日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成１８年４月１日 至平成１９年３月３１日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自平成１８年４月１日 至平成１８年９月３０日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成１９年４月１日 至平成１９年９月３０日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成１８年４月１日 至平成１９年３月３１日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	配信事業 (千円)	制作事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,021,628	466,304	232,513	1,720,446	—	1,720,446
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,500	—	1,500	△1,500	—
計	1,021,628	467,804	232,513	1,721,946	△1,500	1,720,446
営業費用	765,787	435,045	180,472	1,381,305	217,634	1,598,939
営業利益	255,840	32,759	52,041	340,641	△219,134	121,507

(注) 1. 事業区分は、サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 配信事業・・・ライブ・オンデマンド配信、携帯端末関連配信、配信に付随するサービス
- (2) 制作事業・・・ウェブ制作、エンコード、サイト構築
- (3) その他の事業・・・アプリケーション開発、機器販売、コンサルティング、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（218,834千円）の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	配信事業 (千円)	制作事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,276,991	475,245	213,698	1,965,934	—	1,965,934
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,276,991	475,245	213,698	1,965,934	—	1,965,934
営業費用	921,468	486,792	181,667	1,589,929	313,684	1,903,614
営業利益	355,522	△11,547	32,030	376,005	△313,684	62,320

(注) 1. 事業区分は、サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 配信事業・・・ライブ・オンデマンド配信、携帯端末関連配信、配信に付随するサービス
- (2) 制作事業・・・ウェブ制作、エンコード、映像制作
- (3) その他の事業・・・アプリケーション開発、機器・ソフトウェア販売、コンサルティング、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（313,684千円）の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	配信事業 (千円)	制作事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,214,235	946,679	451,118	3,612,033	—	3,612,033
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,500	—	1,500	△1,500	—
計	2,214,235	948,179	451,118	3,613,533	△1,500	3,612,033
営業費用	1,609,515	891,907	353,361	2,854,784	456,623	3,311,408
営業利益	604,719	56,271	97,757	758,748	△458,123	300,625

(注) 1. 事業区分は、サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 配信事業・・・ライブ・オンデマンド配信、携帯端末関連配信、配信に付随するサービス
- (2) 制作事業・・・ウェブ制作、エンコード、サイト構築
- (3) その他の事業・・・アプリケーション開発、機器・ソフトウェア販売、コンサルティング、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（457,823千円）の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

当中間連結会計期間において海外売上がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

当中間連結会計期間において海外売上がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当連結会計年度において海外売上がないため、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 22,233円38銭 1株当たり中間純利益 金額 584円27銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 582円87銭	1株当たり純資産額 22,740円89銭 1株当たり中間純利益 金額 150円71銭 なお、潜在株式調整後1株あたり中 間純利益については、希薄化効果を有 している潜在株式が存在しないため、 記載しておりません。	1株当たり純資産額 22,590円19銭 1株当たり当期純利益 金額 940円82銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 939円58銭

（注） 1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（千円）	81,783	21,142	131,838
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	81,783	21,142	131,838
期中平均株式数（株）	139,975	140,287	140,131
潜在株式調整後1株当たり中間（当期） 純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（千円）	—	—	—
普通株式増加数（株）	337	—	186
（うち新株予約権）	(337)	(—)	(186)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間（当期）純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類（新株 予約権の数1,277個）	新株予約権4種類（新株 予約権の数1,595個）	新株予約権3種類（新株 予約権の数1,250個）

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>第三者割当増資引受</p> <p>平成19年10月22日開催の当社取締役会において、株式会社エル・カミノ・リアルの第三者割当増資の引受けを決議いたしました。</p> <p>株式会社エル・カミノ・リアルの第三者割当増資引受けの内容は、以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 会社名 株式会社エル・カミノ・リアル 2. 所在地 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目2番地6号 3. 主な事業内容 携帯電話向けアプリケーション、ソフトウェアの開発・販売 4. 取得株式数 普通株式650株 5. 取得価額 130,000千円 6. 取得後の所有割合 11.4% 	

５．中間個別財務諸表

(１) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		496,849		553,792		637,087	
2. 受取手形	※3	11,248		10,214		19,683	
3. 売掛金		445,005		457,191		485,025	
4. たな卸資産		8,181		14,048		8,555	
5. 預け金		1,550,000		1,600,000		1,600,000	
6. その他 貸倒引当金		155,471 △365		194,018 △200		156,440 △535	
流動資産合計			2,666,390 75.4		2,829,064 76.2		2,906,258 77.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 器具備品		106,528		105,137		108,657	
(2) その他		49,161		55,530		43,983	
計		155,690		160,668		152,641	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		209,345		231,307		215,138	
(2) その他		27,620		26,874		28,106	
計		236,965		258,182		243,245	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		102,273		74,400		60,286	
(2) 関係会社株式		345,006		360,021		345,006	
(3) その他		31,086		28,692		30,675	
計		478,365		463,114		435,967	
固定資産合計			871,021 24.6		881,965 23.8		831,854 22.3
資産合計			3,537,412 100.0		3,711,030 100.0		3,738,112 100.0

株式会社Ｊストリーム（４３０８）平成２０年３月期 中間決算短信

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 未払金		308,424		362,207		345,637		
2. 未払法人税等		31,535		52,986		117,125		
3. 賞与引当金		6,011		7,290		3,341		
4. その他	※2	47,091		44,460		65,772		
流動負債合計			393,062	11.1	466,943	12.6	531,875	14.2
負債合計			393,062	11.1	466,943	12.6	531,875	14.2
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金			2,182,379	61.7	2,182,379	58.8	2,182,379	58.4
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		1,430,642		1,430,642		1,430,642		
資本剰余金合計			1,430,642	40.4	1,430,642	38.5	1,430,642	38.3
3. 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		△468,672		△368,935		△406,785		
利益剰余金合計			△468,672	△13.2	△368,935	△9.9	△406,785	△10.9
株主資本合計			3,144,350	88.9	3,244,086	87.4	3,206,236	85.8
純資産合計			3,144,350	88.9	3,244,086	87.4	3,206,236	85.8
負債純資産合計			3,537,412	100.0	3,711,030	100.0	3,738,112	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,571,110	100.0		1,830,013	100.0		3,271,183	100.0
II 売上原価			960,967	61.2		1,060,105	57.9		1,920,733	58.7
売上総利益			610,142	38.8		769,907	42.1		1,350,449	41.3
III 販売費及び一般管理費			503,602	32.0		708,787	38.7		1,080,816	33.1
営業利益			106,540	6.8		61,120	3.3		269,632	8.2
IV 営業外収益	※1		22,299	1.4		23,481	1.3		45,626	1.3
V 営業外費用	※2		3,049	0.2		494	0.0		4,798	0.1
経常利益			125,790	8.0		84,107	4.6		310,460	9.4
VI 特別利益	※3		—	—		3,440	0.1		—	—
VII 特別損失	※4		—	—		—	—		43,860	1.3
税引前中間（当 期）純利益			125,790	8.0		87,547	4.8		266,599	8.1
法人税、住民税及 び事業税		25,411			46,533			109,929		
法人税等調整額		△7,459	17,951	1.1	3,164	49,697	2.7	△13,055	96,873	2.9
中間（当期）純利 益			107,839	6.9		37,850	2.1		169,725	5.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,169,223	1,417,485	1,417,485	△576,511	△576,511	3,010,197	3,010,197
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	13,156	13,156	13,156			26,312	26,312
中間純利益				107,839	107,839	107,839	107,839
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	13,156	13,156	13,156	107,839	107,839	134,151	134,151
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,182,379	1,430,642	1,430,642	△468,672	△468,672	3,144,350	3,144,350

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,182,379	1,430,642	1,430,642	△406,785	△406,785	3,206,236	3,206,236
中間会計期間中の変動額							
新株の発行							
中間純利益				37,850	37,850	37,850	37,850
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)				37,850	37,850	37,850	37,850
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,182,379	1,430,642	1,430,642	△368,935	△368,935	3,244,086	3,244,086

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,169,223	1,417,485	1,417,485	△576,511	△576,511	3,010,197	3,010,197
事業年度中の変動額							
新株の発行	13,156	13,156	13,156			26,312	26,312
当期純利益				169,725	169,725	169,725	169,725
事業年度中の変動額 合計 (千円)	13,156	13,156	13,156	169,725	169,725	196,038	196,038
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,182,379	1,430,642	1,430,642	△406,785	△406,785	3,206,236	3,206,236

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左 投資事業有限責任組合等 に対する出資金 当該投資事業有限責任事 業組合等の直近の事業年 度における純資産の当社 持分割合で評価 (2) たな卸資産 仕掛品 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左 投資事業有限責任組合等 に対する出資金 同左 (2) たな卸資産 仕掛品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 その他（建物） 3～15年 その他（機械装置） 6年 器具備品 4～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内にお ける見込利用可能期間（5 年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 その他（建物） 8～15年 その他（機械装置） 6年 器具備品 4～20年 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上 しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備え るため、支給見込額のうち当 中間会計期間の負担額を計上 しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備え るため、支給見込額のうち当 期の負担額を計上してしま す。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処 理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,144,350千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は3,206,236千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当中間会計期間より法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>当中間会計期間より法人税法の改正に伴い、従前より所有している有形固定資産の残存価額については、5年間の均等償却を行う方法を採用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 276,869千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 318,545千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 291,086千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的に重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めております。	※2 消費税等の取扱い 同左	※2 —————
※3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 3,912千円	※3 —————	※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 2,740千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 8,161千円 業務受託手数料収入 13,063千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 10,754千円 業務受託手数料収入 11,640千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 16,976千円 業務受託手数料 27,403千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 1,216千円 組合分配損失 1,726千円	※2 —————	※2 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 1,693千円 組合分配損失 3,105千円
※3 —————	※3 特別利益のうち主要なもの 出資金売却益 3,105千円	※3 —————
※4 —————	※4 —————	※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 42,713千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 25,405千円 無形固定資産 34,735千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 27,458千円 無形固定資産 39,211千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 54,765千円 無形固定資産 73,772千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>18,200</td> <td>10,313</td> <td>7,886</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>159,155</td> <td>68,854</td> <td>90,300</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>25,992</td> <td>11,399</td> <td>14,592</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>203,347</td> <td>90,568</td> <td>112,779</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	18,200	10,313	7,886	器具備品	159,155	68,854	90,300	ソフトウェア	25,992	11,399	14,592	合計	203,347	90,568	112,779	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>18,200</td> <td>13,953</td> <td>4,246</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>141,246</td> <td>56,746</td> <td>84,499</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>28,165</td> <td>9,220</td> <td>18,944</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>187,611</td> <td>79,920</td> <td>107,691</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	18,200	13,953	4,246	器具備品	141,246	56,746	84,499	ソフトウェア	28,165	9,220	18,944	合計	187,611	79,920	107,691	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>18,200</td> <td>12,133</td> <td>6,066</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>153,780</td> <td>58,199</td> <td>95,581</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>28,037</td> <td>11,118</td> <td>16,918</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200,017</td> <td>81,451</td> <td>118,566</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	18,200	12,133	6,066	器具備品	153,780	58,199	95,581	ソフトウェア	28,037	11,118	16,918	合計	200,017	81,451	118,566
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置	18,200	10,313	7,886																																																											
器具備品	159,155	68,854	90,300																																																											
ソフトウェア	25,992	11,399	14,592																																																											
合計	203,347	90,568	112,779																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置	18,200	13,953	4,246																																																											
器具備品	141,246	56,746	84,499																																																											
ソフトウェア	28,165	9,220	18,944																																																											
合計	187,611	79,920	107,691																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置	18,200	12,133	6,066																																																											
器具備品	153,780	58,199	95,581																																																											
ソフトウェア	28,037	11,118	16,918																																																											
合計	200,017	81,451	118,566																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																												
1年内 45,319千円	1年内 45,479千円	1年内 45,047千円																																																												
1年超 69,612千円	1年超 64,414千円	1年超 75,659千円																																																												
合計 114,931千円	合計 109,893千円	合計 120,706千円																																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																												
支払リース料 28,784千円	支払リース料 26,316千円	支払リース料 57,653千円																																																												
減価償却費相当額 27,377千円	減価償却費相当額 24,956千円	減価償却費相当額 54,793千円																																																												
支払利息相当額 1,359千円	支払利息相当額 1,423千円	支払利息相当額 2,800千円																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成18年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末（平成19年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成19年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（1株当たり情報）

前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 22,413円70銭 1株当たり中間純利益 金額 770円42銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 768円57銭	1株当たり純資産額 23,124円64銭 1株当たり中間純利益 金額 269円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 22,854円84銭 1株当たり当期純利益 金額 1,211円19銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 1,209円59銭

（注） 1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（千円）	107,839	37,850	169,725
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益 （千円）	107,839	37,850	169,725
期中平均株式数（株）	139,975	140,287	140,131
潜在株式調整後1株当たり中間（当 期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（千円）	—	—	—
普通株式増加数（株）	337	—	186
（うち新株予約権）	(337)	(—)	(186)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間（当期）純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類（新 株予約権の数1,277個）	新株予約権4種類（新 株予約権の数1,595個）	新株予約権3種類（新 株予約権の数1,250個）

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>第三者割当増資引受</p> <p>平成19年10月22日開催の当社取締役会において、株式会社エル・カミノ・リアルの第三者割当増資の引受けを決議いたしました。</p> <p>株式会社エル・カミノ・リアルの第三者割当増資引受けの内容は、以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 商号 株式会社エル・カミノ・リアル 2. 設立 平成3年3月 3. 資本金 97百万円（平成18年12月現在） 4. 事業の内容 モバイル向けシンククライアント・ソリューション、RSSリーダー、SNSシステム等のアプリケーション・サービス、ソリューションの開発 5. 新株発行日 平成19年10月 6. 引受総額 130,000,000円 7. 引受株式数 普通株式650株 8. 所有割合 11.4% 	

６．その他

該当事項はありません。